

貸借対照表
2021年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,531,836,446	1,424,736,251	107,100,195
未収金	2,104,400	1,781,459	322,941
前渡金	7,724,201	7,940,601	△216,400
立替金	27,098	-	27,098
流動資産合計	1,541,692,145	1,434,458,311	107,233,834
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	86,000,000	-
退職給付引当預金	51,489,700	40,123,400	11,366,300
教育支援活動特定預金	232,784	571,216	△338,432
特定資産合計	137,722,484	126,694,616	11,027,868
(2) その他固定資産			
建物	16,638,038	18,280,825	△1,642,787
什器備品	1,605,329	2,726,488	△1,121,159
ソフトウェア	147,797,134	87,591,910	60,205,224
ソフトウェア仮勘定	3,835,746	60,761,627	△56,925,881
敷金	20,451,869	21,988,869	△1,537,000
長期性預金	310,000,000	310,000,000	-
その他 固定資産合計	500,328,116	501,349,719	△1,021,603
固定資産合計	638,050,600	628,044,335	10,006,265
資産合計	2,179,742,745	2,062,502,646	117,240,099
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,140,057,554	1,024,987,804	115,069,750
前受金	-	43,496,556	△43,496,556
預り金	10,842,694	10,174,366	668,328
流動負債合計	1,150,900,248	1,078,658,726	72,241,522
2. 固定負債			
資産除去債務	4,080,000	4,080,000	-
退職給付引当金	51,489,700	40,123,400	11,366,300
固定負債合計	55,569,700	44,203,400	11,366,300
負債合計	1,206,469,948	1,122,862,126	83,607,822
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取助成金	232,784	571,216	△338,432
指定正味財産計	232,784	571,216	△338,432
(うち特定資産への充当額)	(232,784)	(571,216)	338,432
2. 一般正味財産	973,040,013	939,069,304	33,970,709
(うち特定資産への充当額)	(86,000,000)	(86,000,000)	-
正味財産合計	973,272,797	939,640,520	33,632,277
負債及び正味財産合計	2,179,742,745	2,062,502,646	117,240,099

正味財産増減計算書
2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	780,000	660,000	120,000
受取補助金等			
受取助成金	1,496,102,433	1,223,403,045	272,699,388
受取寄付金			
UNHCR寄付金	5,830,022,578	5,065,312,232	764,710,346
寄付金振替額	277,222,112	549,895,803	△272,673,691
協会支援ファンド	13,427,248	178,834,619	△165,407,371
受取助成金振替額	1,338,432	246,478	1,091,954
現物供与	119,169	153,322	△34,153
為替差益	75,000	222,000	△147,000
雑収益	54,646	46,237	8,409
経常収益計	7,619,141,618	7,018,773,736	600,367,882
(2) 経常費用			
事業費			
UNHCR支援金	5,035,964,375	4,746,375,881	289,588,494
会場費(事)	999,514	1,757,073	△757,559
会議費(事)	230,626	1,261,099	△1,030,473
保険料(事)	30,530	11,900	18,630
修繕維持費(事)	8,155,643	4,002,639	4,153,004
制作費(事)	223,179,212	209,939,797	13,239,415
印刷費(事)	1,863,655	1,304,797	558,858
広告費(事)	221,007,404	256,884,358	△35,876,954
支払手数料(事)	121,874,097	94,338,176	27,535,921
旅費交通費(事)	4,280,506	6,712,857	△2,432,351
業務委託費(事)	832,661,322	682,070,636	150,590,686
水道光熱費(事)	1,632,631	1,722,195	△89,564
法定福利費(事)	85,875,544	74,954,022	10,921,522
消耗品費(事)	16,244,654	24,832,923	△8,588,269
減価償却費(事)	46,378,932	32,703,701	13,675,231
研修費(事)	1,163,515	206,180	957,335
福利厚生費(事)	1,093,342	480,382	612,960
租税公課(事)	39,139	479,716	△440,577
給与手当(事)	578,360,142	507,684,620	70,675,522
諸会費(事)	66,000	30,000	36,000
諸謝金(事)	1,255,103	1,043,644	211,459
賃借料(事)	37,489,312	38,707,692	△1,218,380
資料費(事)	12,327,135	10,445,503	1,881,632
退職給付費用(事)	9,826,301	15,339,950	△5,513,649
通信運搬費(事)	272,020,212	194,235,321	77,784,891
通勤費(事)	19,884,850	21,522,291	△1,637,441
雑費(事)	430,056	128,026	302,030
管理費			
会議費(管)	11,172	49,130	△37,958
保険料(管)	731,910	579,500	152,410
修繕維持費(管)	1,586,786	2,855,226	△1,268,440
制作費(管)	75,548	-	75,548
印刷費(管)	85,767	150,860	△65,093
広告費(管)	-	654,764	△654,764

科 目	当年度	前年度	増 減
接待交際費(管)	-	16,500	△16,500
支払手数料(管)	12,070	627,683	△615,613
旅費交通費(管)	531,597	184,835	346,762
業務委託費(管)	11,284,082	7,075,591	4,208,491
水道光熱費(管)	387,267	190,638	196,629
法定福利費(管)	12,003,316	13,123,630	△1,120,314
消耗品費(管)	322,807	762,492	△439,685
減価償却費(管)	2,236,630	6,133,731	△3,897,101
研修費(管)	539	-	539
福利厚生費(管)	106,918	101,281	5,637
租税公課(管)	1,893,783	1,546,990	346,793
給与手当(管)	76,270,044	74,888,927	1,381,117
諸会費(管)	75,600	94,000	△18,400
諸謝金(管)	6,915,995	8,289,868	△1,373,873
賃借料(管)	8,722,776	7,909,812	812,964
退職給付費用(管)	4,850,000	3,299,150	1,550,850
通信運搬費(管)	3,255,570	5,321,107	△2,065,537
通勤費(管)	907,196	743,235	163,961
経常費用計	7,666,601,125	7,063,774,329	602,826,796
当期経常増減額	△47,459,507	△45,000,593	△2,458,914
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
雇用調整助成金	81,430,216	67,834,134	13,596,082
経常外収益計	81,430,216	67,834,134	13,596,082
経常外費用			
固定資産除却損	-	79,969	△79,969
経常外費用計	-	79,969	△79,969
当期経常外増減額	81,430,216	67,754,165	13,676,051
当期一般正味財産増減額	33,970,709	22,753,572	11,217,137
一般正味財産期首残高	939,069,304	916,315,732	22,753,572
一般正味財産期末残高	973,040,013	939,069,304	33,970,709
II 指定正味財産増減の部			
使途指定寄付金受入額	277,222,112	549,895,803	△272,673,691
受取助成金	1,000,000	675,000	325,000
一般正味財産への振替額	△278,560,544	△550,142,281	271,581,737
指定正味財産当期増減額	△338,432	428,522	△766,954
指定正味財産期首残高	571,216	142,694	428,522
指定正味財産期末残高	232,784	571,216	△338,432
III 正味財産期末残高	973,272,797	939,640,520	33,632,277

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記において記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	40,123,400	14,676,301	3,310,001	-	51,489,700

財務諸表に対する注記

1. 本財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)に基づいて作成されている。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 定率法

無形固定資産: 定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。

なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	-	86,000,000
退職給付引当資産	40,123,400	14,676,301	3,310,001	51,489,700
教育支援活動特定預金	571,216	1,000,000	1,338,432	232,784
合 計	126,694,616	15,676,301	4,648,433	137,722,484

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	(86,000,000)	-
退職給付引当資産	51,489,700	-	-	(51,489,700)
教育支援活動特定預金	232,784	(232,784)	-	-
合 計	137,722,484	(232,784)	(86,000,000)	(51,489,700)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,840,949	6,964,710	1,876,239
建物付属設備	17,395,525	2,633,726	14,761,799
什器 備品	22,714,342	21,109,013	1,605,329
ソフトウェア	386,283,714	238,486,580	147,797,134
ソフトウェア仮勘定	3,835,746	-	3,835,746
合 計	439,070,276	269,194,029	169,876,247

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
使途特定受取寄附金の振替額	277,222,122
教育支援活動による振替額	1,338,432
合 計	278,560,554

9. 関連当事者との取引
該当事項なし

10. 重要な後発事象
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 子供の健全育成事業	公益財団法人 公益推進協会	375,000	-	375,000	0	指定正味財産
助成金 難民高等教育プログラム事業	大阪コミュニティ財 団	196,216	-	196,216	0	指定正味財産
助成金 難民高等教育プログラム事業	一般社団法人 育珠の会	-	1,000,000	767,216	232,784	指定正味財産
助成金 雇用調整助成金	東京労働局	-	80,692,386	80,692,386	-	-
助成金 緊急雇用安定助成金	東京労働局	-	470,836	470,836	-	-
助成金 両立支援助成金	東京労働局	-	266,994	266,994	-	-
合 計		571,216	82,430,216	82,768,648	232,784	

12. その他

資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、資産除去債務を計上している。

また、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積もり、資産除去債務の金額を算定している。

当事業年度における期末残高は4,080,000円である。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

その他の本部事務所についても不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しているが

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当事業年度における増減金額は、当該敷金償却による減少額654,000円である。

その他の賃貸物件については重要性が乏しいため資産除去債務を計上していない。